

※記載例を参照の上、ご記入ください。

企業・団体名（ 三映電子工業株式会社 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			就業規則、企業行動憲章に明記しており、差別なく対応。 障がい者雇用率2.24％（平成26年度 障がい者雇用優良事業所 知事賞表彰）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			パワハラ防止法の改正に伴い、規定とハラスメント全般に亘るマニュアルを策定し対応					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労基署に届出している組合との36協定に基づき、時間外労働の管理実施及び人員配置の適正管理実施								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現在、正規社員での採用者はゼロ 今後採用に至った場合でも企業行動憲章に明記しており、差別なく対応				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			監督署に届出している安全衛生年間計画書に基づき対応 安全／衛生週間には全体パトロールにて、各事業所の対応確認と危険箇所等の洗い出しを実施			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			ストレスチェックの実施 集团的(事業所ごと)分析結果に基づいた対策及びセルケア対応			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定 公表、届出済み					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			社員教育制度に基づく 階層別昇格教育、業務資格取得外部講習等				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			対応済み 定義、基準の策定、パートタイマーへの説明、パートタイマーへの支給手当の一部見直し(通勤費月額制)					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			定期健康診断、特殊健康診断の実施及び作業環境測定の実施			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			ISO-14001にて維持管理（廃棄物の分別、排出量の把握、削減、リサイクル等）											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			ISO14001にて目標設定 省エネ法)使用状況の把握、定期報告および中長期計画 県条例)事業活動温暖化対策計画書および実施状況等報告							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			同上							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			作業環境測定の実施、排出口および工場敷地境界線での排ガス等特定化学物質の濃度測定実施			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			企業行動憲章に記載(HPに掲載)						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			ISO-14001にて維持管理（廃棄物の分別、排出量の把握、削減、リサイクル等）												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ		【予定】	配管循環式冷却水の再利用方法の検討(夏場の屋根 への散水等)						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得してい る	チャレン ジ			ISO-14001:2015認証取得			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ			環境方針をHPに掲載												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ			太陽光発電200kWを設置(工場屋根貸し) 太陽光発電700kWを追加設置(全て自社工場で使用)							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ			ISO-14001にてグリーン調達の推進												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			企業行動憲章に記載																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			企業行動憲章に記載																16	
24	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			社内規定「発明考案取扱い規定」に基づき、また外部 特許事務所弁理士に相談等により適宜対応								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			社内規定「個人情報・機密情報に係わる情報セキュリティ規 定」に基づき 適正管理																16	
26	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ			企業行動憲章に記載（3TG+コバルト 部品に使用され ているか否かの仕入先への確認等）																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系へ の悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）に ついて認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ		【予定】	現時点、社内での取り組みのみを一部共有 今後はその実施項目を広げられるようサプライチェーン へ協力要請					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			「パートナシップ構築宣言」を作成・公表している。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			ISO-9001にて管理			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			ISO-9001にて管理									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレン ジ			ISO-9001および14001にて管理						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレン ジ			省エネモータ、及び省エネ静音エアークンプレッサーを開発 風力発電装置を開発中	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地域住民より苦情が出ないよう 悪臭、騒音、水質等測定を実施し、結果によっては対策を講じる				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレン ジ			工場周辺の清掃や草刈り活動、地域高校班活動での講義や材料等の無償提供 消防団協力事業所 表示制度(総務省消防庁、小諸市) 平成29年 県知事賞表彰、令和6年消防庁長官表彰				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレン ジ			地域の活性化を念頭に、購入可能な備品は事業所所在の市内業者にて対応								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営方針、経営理念、毎期事業計画・経営指針を各事業所内所定場所へ掲載								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			企業行動憲章に記載																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			全社環境委員会、地区環境委員会 等																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			企業行動憲章に記載 ISO-14001にて内外の課題、ニーズ及び期待、リスク及び機会、利害関係者の特定し対応																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレン ジ			安衛法に基づくリスクアセスメントは実施するも、企業全体でのリスクアセスメントは未実施																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレン ジ			企業行動憲章、CSR推進ツールにより対応																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレン ジ			危機管理規定により緊急時の対応マニュアル、防火管理、BCP、情報セキュリティ規定等策定済み									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレン ジ			社長が取締役の中から後継者を選し、役員会及び定時株主総会に諮り対応								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
快適な職場環境づくりをし、社員の働きがい、やりがいに繋げる		役職者における女性社員の割合を引き上げる (主任以上25.44%)					5.1 5.5			8.5									
高品質な製品の供給		客先クレームによるムダの排除												12.2 12.4					

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載  
※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定